

短期滞在型共同研究（課題番号：2020S-02）

課題名：日台における土砂災害対策の違いを形成する地域社会要因に関する研究

研究代表者：巫仲明

所属機関名：Construction and Disaster-Prevention Research Center, Feng Chia University

所内担当者名：LEE FUHSING

研究期間：令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日

研究場所：京都大学防災研究所・高知市四万十町・台湾台中市・雲林県

共同研究参加者数：7 名（所外 5 名，所内 2 名）

・大学院生の参加状況：名（修士 名，博士 名）（内数）

・大学院生の参加形態 []

令和 2 年度 実施状況

本研究の目的は、日本と台湾の研究者が連携し、両国の土砂災害の地域防災がどのような社会的要因から実施され、どのような特徴を持つのか分析することを通して、土砂災害に対するコミュニティ防災政策の差異を明らかにするとともに、互いに今後必要な政策や視点について探求することである。しかし、令和 2 年度は、新型コロナウイルスによって国際的な移動の制限があるため、本来予定の台湾の研究者を日本に招聘することが遂行できなかった。その代わりに、月 1 回計 9 回のオンライン会議を開催し、日本と台湾の土砂災害の制度を比較・議論した。

オンライン会議では、日台の研究者が土砂災害にかかわる社会的背景、制度、法律、歴史をふまえ、以下のように議論し、まとめた。日本では、自主防災組織や地区防災計画などの地域防災に関わる制度が生まれ、地域主体の活動が定着している。一方、台湾では地域組織の制度は強固である一方、地域防災の制度は弱く、活動を継続する基盤が不足している。しかし、土石流防災専員、村長などの地域の防災人材や専門家などの「人」が中心となり、活動が活発化させ、地域防災の課題に対応できる柔軟性がある。

令和 3 年度 実施計画

本年度では、日本と台湾の研究者が連携し、日台における土砂災害対策の違いを形成する地域社会要因に関する研究を実施する予定である。また、国際的な移動の制限が緩和後、台湾の研究者を日本（高知・京都）に招へいし、日本における研究フィールドを訪問し、現場レベルから日本における取組を確認する。しかし、令和 3 年現在、日台は新型コロナウイルスの蔓延・拡大で、実施できない見込みである。

その対策として、国内の移動制限がないため、今年度では、前年度で構築できた研究体制を活用し、日台の研究者が高知県四万十町や台湾の雲林県古坑郷などの土砂災害における研究現場から、地域間交流ワークショップを計画している。開催期間は 2021 年 11 月頃に調整する。ワークショップの内容は、地域住民の避難訓練の中継、防災ゲームの共同実施、関係者の意見交換等を検討している。以上の地域間交流を通じて、日本と台湾の土砂災害に対する地域防災の差異をより実態に合わせた形で分析できる。